



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社

コード番号 8086

URL <https://www.nipro.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 余語 岳仁 (TEL) 06-6372-2331

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	260,339	7.5	6,371	△50.5	11,604	△6.7	6,252	△14.4
2022年3月期第2四半期	242,120	8.9	12,863	△11.5	12,433	△0.6	7,303	33.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 39,261百万円(91.3%) 2022年3月期第2四半期 20,524百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	38.34	33.97
2022年3月期第2四半期	44.78	44.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,005,719	237,158	22.0
2022年3月期	930,321	199,867	19.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 221,025百万円 2022年3月期 185,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	14.50	—	12.50	27.00
2023年3月期	—	13.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	17.50	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	551,800	11.5	17,700	△25.9	26,600	△3.6	15,600	15.9	95.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	171,459,479株	2022年3月期	171,459,479株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	8,362,807株	2022年3月期	8,362,702株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	163,096,752株	2022年3月期2Q	163,096,989株

(注) 2023年3月期2Qおよび2022年3月期の期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式がそれぞれ600,000株含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の各種規制が緩和されたことに伴い、経済活動は正常化に向かいつつありましたが第7波により新規感染者数が過去最多となり、感染が再拡大するなど一進一退の状況となりました。

世界経済におきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰、サプライチェーンの混乱、世界的インフレーションの加速と金融引き締めによる急激な円安進行など、景気の先行きは依然不透明な状況で推移しました。医療機器、医薬品業界におきましては、ワクチン接種の普及とともに診療環境は正常化し、病院施設等への営業活動は回復傾向にありますが、完全な収束が見通せない状況です。当社グループも引き続き全社一丸となって新型コロナウイルス感染症に立ち向かう責務を自覚し、国内におけるシェア拡大と海外販売網の拡大および生産コストの低減に取り組み、ユーザー目線にたった製品開発を進め、業績の向上に努めてまいりました。

当社グループはすべての人が適切な医療を受けることができる持続可能な世界の実現を目指して、今後もより安全な医療環境の整備の一翼を担うべく、医療機器・医薬品メーカーとしての責任と役割を果たしてまいります。

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されていく状況のなか、概ね好調に推移いたしました。為替相場が円安方向に推移したことにより海外売上高は大きく押し上げられました。特に透析関連製品やバスキュラー関連製品は引き続き順調に推移し全体の売上高増加を牽引しました。医薬品受託事業につきましては、前年同期におけるニプロファーマ鏡石工場被災による生産高減少からの回復および後発医薬品の全体的な需要増加を背景とした新規受託品の貢献がありましたが、一部製品の出荷遅延等の影響により伸長は抑えられました。医薬用容器に関してはワクチン用途以外の製品も需要は引き続き堅調に推移しており、医薬用容器の材料となるガラス管の生産能力も回復したこともあって売上高は好調に推移しました。この結果、連結売上高は前年同期比7.5%増加となる2,603億39百万円となりました。

利益面におきましては、原材料・エネルギー価格の高騰、円安による輸入原材料等仕入価格の上昇に加え、一部工場の操業度の低下、中国上海市のロックダウンに伴う工場操業停止による製造原価の上昇が減益要因となりました。また前年度より引き続き運送費の高騰や、営業活動の正常化に伴う経費増等で営業利益は前年同期比50.5%減少となる63億71百万円となりました。

これに対して、経常利益は急速に進行する円安局面において外貨建預金や売掛金の換算替えによる為替差益を計上しましたが、営業利益の減少を補うことができず、前年同期比6.7%減少となる116億4百万円となりました。

さらに一部の所有地や政策保有株式の売却による固定資産売却益および投資有価証券売却益を計上したものの、課税所得の増加による法人税等の増加により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比14.4%減少の62億52百万円となりました。

① 医療関連事業

国内販売におきましては、メディカル営業部門で中国上海市のロックダウンに伴う、一部製品の出荷調整の影響で、輸液、検査関連製品は低調な推移となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、バスキュラー関連製品が大きく伸長したことと、引き続き透析関連製品の販売が好調に推移したため、全体では堅調に推移しました。医薬営業部門では、後発医薬品業界全体での供給問題が続くなか、丁寧な説明と真摯な対応、総合メディカル企業として地域の薬剤師会などで勉強会・研修会を実施していることが市場での評価につながっております。12月に大型後発医薬品の発売を控えており引き続き市場の信頼に応える活動を行ってまいります。

海外販売におきましては、新型コロナウイルス感染症との共存による経済活動の推進により、世界各地で対面での学会も再開され、米国、中国をはじめとする各国の学会に出展参加いたしました。また、商品セミナーや営業活動においても、オンラインでの活動に加え、対面での活動も積極的に実施いたしました。このような状況下、主力の透析関連商品は、依然ロシア・ウクライナ情勢等による販売減少などの影響はありますが、各地域での透析関連商品入札獲得による販売増、またシリンジ等のホスピタル関連商品の販売も順調に推移し、さらに為替相場も円安基調で推移したこともあり前年同期比は増収となりました。自社透析センターにおいても、従来から拡大を続ける中南米に加え、世界各国でも市場を拡大してまいりました。当第2四半期においてはブラジル、グアテマラ、南アフリカにて計9施設開設いたしました。引き続き新興国を中心に質の高い治療ができる環境を整え、地域医療に貢献してまいります。販売拠点につきましては、7月にベトナムのダナン、タイのチェンマイにそれぞれ営業所を新規開設いたしました。今後も拠点増強を継続し、販売拡大を推進いたします。運送費につきましては、依然高水準ではありますが、当四半期よりピークを越えて下降傾向が見られ始めております。今後も地産地消の促進、ハブ倉庫の活用、運送効率の向上、安全在庫の確保などにより、安定供給および経費削減を推進してまいります。これらの活動を通し、医療現場のニーズに迅速に対応することにより、顧客満足の向上に努め販売強化および管理強化による売上の拡大、利益の確保に繋げてまいります。

生産拠点におきましては、日本国内・海外ともに、引き続き、原油価格高騰に伴う原材料・エネルギー価格の高騰による影響が継続しておりますが、生産コストの上昇を抑制するために各工場において、生産性向上・経費削減に努めております。また、ダイアライザの生産においては、中国・合肥工場での新ラインの稼働が当初計画より前倒しでき、インド工場では次四半期に新ラインの稼働を予定しております。これらによる生産拡大で需要に応えることで、世界の患者さまに貢献すべく尽力いたします。

この結果、当事業の売上高は前年同期比9.5%増加の2,008億23百万円となりました。

② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、引き続き積極的な受託事業を展開しており、技術移転が完了した新規製品の出荷開始や既存受託品における後発医薬品の全般的な需要の増加、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和による抗がん剤や抗菌薬等の需要の回復が売上高に貢献しました。注射剤・経口剤・外用剤ともに治験薬製造などの開発段階から商用製品に向けた総合的な受託サービス業務、日本国内での検査包装業務の受託案件が増加しております。注射剤については、ニプロファーマ伊勢工場内に増設したプレフィルドシリンジ新製剤棟において複数の品目の商用生産化に向けた試作製造を開始いたしました。また新たに近江工場（滋賀県栗東市）建設に着手し、ダブルバッグ製剤およびバイアル製剤製造ラインの構築を進めており、受託事業拡大に努めております。経口剤におきましても、後発医薬品の需要増と受託生産の数量拡大に対応すべく、製造能力の増強を図るため、2025年の竣工・稼働開始に向けて、福島県白河市の土地を取得しました。品質保証体制と安定供給の確保、あわせて福島県沖地震による影響を教訓としてBCP対策に重点をおいた種々の対策に取り組んでまいります。一方で、一部の製品における出荷遅延、世界的な経済情勢の影響による原材料・エネルギー価格の高騰による製造原価の上昇により、前年同期比で営業利益が大きく減少しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比2.4%減少の341億33百万円となりました。

③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、世界8カ国 15箇所に製造拠点を有し、バイアル、アンプル、シリンジ等の医薬用ガラス包装容器を中心にその材料となる硝子管から各種デバイス、ゴム部材に至るトータルパッケージを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、世界的なインフレーションが加速し、特に欧州・米国においては、原材料・エネルギー価格の高騰に悩まされましたが、販売先との入念な交渉を通じ販売価格を適正化することで利益の確保に努めました。また新型コロナウイルス感染症拡大の影響から慢性的な人手不足が発生するなか、生産効率の向上を推進することで安定供給に尽力しました。加えて、一部の工場ではロシア・ウクライナ情勢の影響が長期化し、原材料の調達や出荷等のロジスティック面で遅れが生じました。日本国内では、コロナ第7波の影響から検査用スポンジスワブの需要が堅調に推移し、販売を牽引しました。また、びわこ工場内のバイアル製造設備を更新し、更なる品質と生産性向上に向けた体制整備を進めました。アジアにおいては、中国国内のコロナワクチン用バイアルの需要は一服しましたが、高品質の医薬品包装容器への転換需要を取り込むことで市場プレゼンスの拡大に努めました。また、インド工場は年初来、ガラス管の国内出荷が堅調であったほか、バイアルの輸出も順調に進展しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比6.9%増加の250億40百万円となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が3億40百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1兆57億19百万円で、前連結会計年度末に比べ753億97百万円の増加となりました。このうち流動資産は381億72百万円の増加、固定資産は372億25百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が140億64百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産の建設仮勘定が295億13百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は7,685億61百万円で、前連結会計年度末に比べ381億7百万円の増加となりました。このうち流動負債は217億11百万円の増加、固定負債は163億95百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が160億86百万円増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が178億48百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は2,371億58百万円で、前連結会計年度末に比べ372億90百万円の増加となりました。このうち株主資本は36億69百万円の増加、その他の包括利益累計額は321億17百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.1%増加し、22.0%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当社グループは医療関連、医薬関連、ファーマパッケージングの各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べて1億75百万円減少し、898億95百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は37億12百万円(前年同期は255億28百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費215億38百万円、税金等調整前四半期純利益131億45百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額116億61百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は412億77百万円(前年同期は473億90百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、固定資産の売却による収入99億31百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出510億59百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は238億21百万円(前年同期は73億29百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入474億99百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出280億52百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に関しましては、同日に発表いたしました「第2四半期業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、通期の業績予想の修正を行いました。

修正の主な理由は、第2四半期までの結果に加えまして、最近の経済状況の動向を踏まえ、想定為替レートを修正したことによるものです。その結果、売上高につきましては前回公表の予想から上方修正いたしましたが、営業利益につきましては前回公表の予想から下方修正いたしました。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業利益の下振れ分を補う営業外収益(為替差益)の計上が見込まれるため、前回公表の予想値を据え置きといたしました。なお、今回の通期の業績予想の修正に伴う配当予想の修正は行わない方針です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,342	95,463
受取手形及び売掛金	140,285	154,350
商品及び製品	118,315	130,475
仕掛品	15,028	17,307
原材料及び貯蔵品	42,801	49,374
その他	27,506	31,877
貸倒引当金	△1,821	△3,217
流動資産合計	437,459	475,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	264,032	274,399
減価償却累計額及び減損損失累計額	△136,425	△144,849
建物及び構築物(純額)	127,606	129,550
機械装置及び運搬具	328,271	355,398
減価償却累計額及び減損損失累計額	△244,162	△262,816
機械装置及び運搬具(純額)	84,108	92,581
土地	51,776	44,702
リース資産	31,892	34,022
減価償却累計額	△9,233	△11,456
リース資産(純額)	22,659	22,565
建設仮勘定	70,281	99,795
その他	80,978	89,569
減価償却累計額及び減損損失累計額	△59,660	△65,439
その他(純額)	21,318	24,129
有形固定資産合計	377,752	413,326
無形固定資産		
のれん	15,060	16,141
リース資産	2,905	2,538
その他	14,844	16,900
無形固定資産合計	32,810	35,580
投資その他の資産		
投資有価証券	45,008	41,571
退職給付に係る資産	—	64
繰延税金資産	12,393	13,879
その他	31,052	31,600
貸倒引当金	△6,154	△5,935
投資その他の資産合計	82,299	81,180
固定資産合計	492,862	530,087
資産合計	930,321	1,005,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,544	77,511
短期借入金	150,675	166,761
1年内償還予定の社債	2,200	2,100
リース債務	3,885	4,244
未払金	24,601	20,825
未払法人税等	5,528	6,486
前受金	2,115	705
前受収益	284	377
賞与引当金	5,239	8,879
役員賞与引当金	166	3
災害損失引当金	130	81
設備関係支払手形	5,882	5,485
その他	37,738	40,243
流動負債合計	311,993	333,705
固定負債		
社債	78,700	77,700
転換社債型新株予約権付社債	30,270	30,240
長期借入金	267,614	285,463
リース債務	25,626	25,076
繰延税金負債	617	763
退職給付に係る負債	5,927	5,872
役員退職慰労引当金	697	649
役員株式給付引当金	11	17
訴訟損失引当金	102	135
その他	8,893	8,937
固定負債合計	418,460	434,855
負債合計	730,453	768,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
利益剰余金	94,667	98,336
自己株式	△10,748	△10,748
株主資本合計	168,316	171,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,789	8,127
繰延ヘッジ損益	△108	△85
為替換算調整勘定	6,885	40,239
退職給付に係る調整累計額	356	757
その他の包括利益累計額合計	16,922	49,040
非支配株主持分	14,628	16,132
純資産合計	199,867	237,158
負債純資産合計	930,321	1,005,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	242,120	260,339
売上原価	168,415	181,475
売上総利益	73,704	78,863
販売費及び一般管理費	60,841	72,492
営業利益	12,863	6,371
営業外収益		
受取利息	395	484
受取配当金	601	770
為替差益	695	6,543
その他	1,187	1,015
営業外収益合計	2,878	8,813
営業外費用		
支払利息	2,096	2,023
持分法による投資損失	441	629
その他	770	928
営業外費用合計	3,308	3,581
経常利益	12,433	11,604
特別利益		
固定資産売却益	375	2,232
投資有価証券売却益	109	219
国庫補助金	0	—
その他	47	50
特別利益合計	532	2,502
特別損失		
固定資産除却損	160	161
貸倒引当金繰入額	400	70
係争費用	184	272
操業休止関連費用	—	320
その他	100	136
特別損失合計	845	961
税金等調整前四半期純利益	12,120	13,145
法人税、住民税及び事業税	3,220	6,306
法人税等調整額	820	△211
法人税等合計	4,041	6,094
四半期純利益	8,079	7,051
非支配株主に帰属する四半期純利益	775	798
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,303	6,252

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	8,079	7,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	607	△1,662
繰延ヘッジ損益	18	31
為替換算調整勘定	11,777	31,756
退職給付に係る調整額	△54	403
持分法適用会社に対する持分相当額	95	1,681
その他の包括利益合計	12,444	32,210
四半期包括利益	20,524	39,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,469	38,020
非支配株主に係る四半期包括利益	1,054	1,240

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,120	13,145
減価償却費	20,695	21,538
のれん償却額	1,543	1,180
持分法による投資損益(△は益)	441	629
貸倒引当金の増減額(△は減少)	300	757
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△64
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	251
受取利息及び受取配当金	△996	△1,254
支払利息	2,096	2,023
為替差損益(△は益)	△1,839	△5,969
投資有価証券売却損益(△は益)	△107	△213
国庫補助金	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△226	△2,148
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,967	△11,661
仕入債務の増減額(△は減少)	369	△7,229
その他の資産の増減額(△は増加)	4,721	△4,448
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,751	6,320
その他の損益(△は益)	△309	△2,014
小計	29,120	10,842
利息及び配当金の受取額	1,015	1,284
利息の支払額	△2,125	△1,942
その他の収入	609	251
その他の支出	△457	△639
法人税等の支払額	△3,067	△6,324
法人税等の還付額	431	240
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,528	3,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,423	△672
定期預金の払戻による収入	1,187	944
投資有価証券の取得による支出	△52	△46
投資有価証券の売却による収入	88	690
関連会社株式の売却による収入	2,845	—
子会社株式の取得による支出	△208	△250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,545	△676
事業譲受による支出	△8	△15
固定資産の取得による支出	△50,224	△51,059
固定資産の売却による収入	3,230	9,931
固定資産の除却による支出	△127	△57
設備投資助成金の受入による収入	130	10
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△469	△72
貸付けによる支出	△200	△70
貸付金の回収による収入	387	65
その他の支出	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,390	△41,277

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,464	9,290
長期借入れによる収入	23,567	47,499
長期借入金の返済による支出	△59,429	△28,052
社債の発行による収入	30,298	—
社債の償還による支出	△800	△1,100
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
セール・アンド・リースバックによる収入	28	214
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,841	△1,579
配当金の支払額	△2,856	△2,041
非支配株主からの払込みによる収入	8	—
非支配株主への配当金の支払額	△96	△109
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△299	△299
連結の範囲の変更を伴わない子会社への出資による支出	△713	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,329	23,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,762	13,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,771	△188
現金及び現金同等物の期首残高	85,821	90,071
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,050	89,895

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケー ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	183,437	34,972	23,415	241,824	295	242,120	—	242,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,336	10,182	3,081	16,600	988	17,588	△17,588	—
計	186,773	45,154	26,496	258,424	1,284	259,708	△17,588	242,120
セグメント利益	19,593	2,606	2,110	24,310	205	24,515	△11,652	12,863

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△11,652百万円には、未実現利益の調整額712百万円、本社費用△12,365百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケー ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	200,823	34,133	25,040	259,998	340	260,339	—	260,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,080	10,798	2,951	16,829	1,751	18,581	△18,581	—
計	203,903	44,931	27,992	276,828	2,092	278,921	△18,581	260,339
セグメント利益	18,590	849	2,096	21,536	168	21,704	△15,332	6,371

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△15,332百万円には、未実現利益の調整額△1,145百万円、本社費用△14,187百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計		
医療機器	135,861	—	1,473	137,335	—	137,335
医薬品	47,529	34,972	248	82,750	—	82,750
ファーマパッケージング製品	13	—	21,661	21,674	—	21,674
その他	32	—	32	64	63	128
顧客との契約から生じる収益	183,437	34,972	23,415	241,824	63	241,888
その他の収益	—	—	—	—	231	231
外部顧客への売上高	183,437	34,972	23,415	241,824	295	242,120

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2. 地域別の内訳

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計		
日本	98,060	32,568	5,632	136,261	44	136,306
アメリカ	33,261	25	4,677	37,964	—	37,964
ヨーロッパ	22,302	123	8,656	31,081	18	31,100
アジア	29,813	2,255	4,448	36,517	—	36,517
顧客との契約から生じる収益	183,437	34,972	23,415	241,824	63	241,888
その他の収益	—	—	—	—	231	231
外部顧客への売上高	183,437	34,972	23,415	241,824	295	242,120

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計		
医療機器	150,469	—	1,681	152,151	—	152,151
医薬品	50,336	34,133	184	84,654	—	84,654
ファーマパッケージング製品	12	—	23,062	23,075	—	23,075
その他	4	—	112	117	120	237
顧客との契約から生じる収益	200,823	34,133	25,040	259,998	120	260,119
その他の収益	—	—	—	—	220	220
外部顧客への売上高	200,823	34,133	25,040	259,998	340	260,339

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2. 地域別の内訳

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計		
日本	101,451	31,273	5,794	138,519	120	138,640
アメリカ	41,944	—	5,327	47,272	—	47,272
ヨーロッパ	22,467	39	10,102	32,609	—	32,609
アジア	34,960	2,820	3,816	41,597	—	41,597
顧客との契約から生じる収益	200,823	34,133	25,040	259,998	120	260,119
その他の収益	—	—	—	—	220	220
外部顧客への売上高	200,823	34,133	25,040	259,998	340	260,339

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。